

令和4年度 第1回住民自治協議会連絡会 議事概要

1. 日時：2022年（令和4年）5月27日（金） 14：00～15：30
2. 場所：市役所5階会議室
3. 参加者：沼間小学校区地域連合会（住民自治協議会）
池子小学校区住民自治協議会
久木小学校区住民自治協議会
小坪小学校区住民自治協議会
桐ヶ谷覚市長
地域担当職員リーダー（須田透環境都市部次長、三ッ森篤史総務部次長、廣川忠幸福祉部次長、仁科英子経営企画部次長）
市民協働部（岩佐正朗部長、石井聡市民協働課長、西久美子市民協働係長、今野仁介市民協働課主事）

4. 議事

1. 各住民自治協議会の活動に関する意見交換
2. その他

5. 資料

なし

6. 概要

議事1 「各住民自治協議会の活動に関する意見交換」について

（石井聡市民協働課長）

- ・各住民協の近況についてお話いただきたい。

【久木住民協】

- ・4月23日に総会があり、約30名に参加いただいた。また、市長のご出席にも感謝する。
- ・久木朝市拡大版を5月23日に久木会館で開催した。久木小学校区のPTAと協力のうえで実施し、住民協としては三浦から仕入れた野菜の販売も行った。
- ・役員会において、今年度は特に空き家の具体的な利活用等の問題に取り組んでいきたいという話が挙がった。
- ・山の根2丁目の空き家について、関係者とコンタクトをとり、その空き家で地域の活動（主に空き家をテーマにしたもの）を行う許可が得られた。
- ・空き家問題に限らず、各分野の専門家を講師として招聘し、意見交換会等も実施したい。また、市民協働課が実施しているような、自治会関係者が集まったの意見交換会も1つ検討したい。

・地域の子育て世代のコミュニティが活発であるため、その活動の担い手の方たちと意見交換を行い、フォローやサポートを行いたいと考えている。

【意見概要】

(市長)

・空き家について、パブリックサービスに貸主と借主をつなぐマッチングサービスをお願いしているが、借主が多く偏っている現状がある。

・そもそも空き家の認定は難しく、その判断の具体例として、県水道局にデータの情報提供を求め、水道の使用状況等を認定根拠の1つにすることも検討している。

・空き家についての補助金（空き家流通促進補助モデル事業）により、最大70万円の助成を行うことで、空き家売却のために資金面でも持ち主をサポートし、住みたい人が家を探しやすい流れを作りたいと思っている。

・空き家のデータベース作成、照合、認定等、制度運用にあたっては、ぜひ住民協の皆様にもご協力いただきたい。

(小坪)

・まずはどうして空き家の貸手が少ないのかを分析し、住民協にフィードバックしてもらえると協力がしやすいと考える。

(市長)

・空き家の困りごと相談会を実施したが、6件程度ご相談を受け、活用が難しい理由の1つとして、親族間の問題等が挙げられた。補助金を活用してもらいつつ、まずは地域の空き家の状況を把握し、対応策を考えたい。

(池子)

・アザリエ地区の空き家について、過去に植木に関するトラブルを、紆余曲折のうで解決したことがあるが、今回の補助金を活用すればもっと容易に解決ができるかもしれない。情報の周知に努めてほしい。

(市長)

・情報の周知という点では、固定資産税の通知書の発送時に、補助金の情報も併せてお知らせした。各自治体ともに抱えている課題で、解決が難しいものではあるが、引き続き取り組んでいく。

【池子住民協】

・今後、(仮称)地域自治に関する条例検討懇話会に参加するが、住民協の目的について、再度考え直すための良い機会になると思う。

・今年度の重点的な取組として、地域のサロン活動等の輪を広げることが重要だと認識しており、そのサポートをしたいと考えている。

・昨年度は主に池子住民協の規約づくりに力を入れた。近々書面で総会を行うため、その中で規約についても整理をすることができると思う。

【意見概要】

(市長)

・住民協にも地域性があると思うが、地形上分断されてしまっていて、各地域で横のつながりが薄くならざるを得ない。また、普段の生活で関わりを持つことがない、古い自治会と新しい自治会については、関係性の構築も難しいのが現状であると感じている。

【小坪住民協】

- ・書面で総会を行い、5月21日に全ての議案が承認された。
- ・広報関係について、KJK（小坪住民協広報誌）の第2号を発刊し、その紹介をラジオ媒体（湘南ビーチFM）でも行うことができた。HPも5月からリニューアルしているため併せてご覧いただきたい。
- ・小坪コミセンで始まったふれあいひろばについて、参加者が多く大変好評である。地域の買い物難民のためということで動き始めたが、毎回50人程度の参加者があり、このコロナ禍で、多くの人がふれあいの場を求めているのだという印象を受けた。また、東北の物産だけでなく、鎌倉野菜の販売も行ったが、こちらも好評と感じる。
- ・併せて、小坪コミセンのロビーの活用として、地域の写真家の野鳥写真展を実施し、その販売も行った。
- ・講師を招き、空き家セミナー、終活セミナーも実施した。
- ・小坪住民協としてウクライナの支援活動をスタートした。5月10日から6月末まで拠点（小坪コミセン、小坪郵便局、各自治会館、大谷戸会館、近隣商店、コンビニ等）に募金箱を設置したので、ご協力をお願いしたい。
- ・飯島公園で海のほとり美術館（6月5日まで）、小坪漁港で漁港船上市場（6月5日実施）という催しがあるので、ぜひお越しいただきたい。

【意見概要】

(市長)

・小坪コミセンを活用いただき感謝したい。しかし、ロビーガラス窓について、一部修繕が必要な状況のままであることは申し訳なく思う。

(小坪)

・加えて、小坪コミセンの講堂で集会等を行うにあたって、音響設備がなく困っている。

(市長)

・活動いただく際のモチベーションにも関わってくる話だと思うので、所管課に調整を行うよう指示する。

【沼間小学校区地域連合会】

- ・明日、総会及び代表者会議を開催する予定である。また、事務局長が磯部氏から江連氏へ変更となった。
- ・今年度防災マップの改定を行う予定である。地域ごとの避難行動を想定したうえで避難所行動計画を検討し、各自治会への情報共有を考えている。

- ・沼間地区の空き家問題について、自治会の代表者等に聞き取りを行い、該当物件を把握、共有する等の対応を行っている。市役所に対し、情報提供を行うこともある。
- ・東逗子駅前周辺について、昨年度は歩道のグリーンライン表示等にも取り組んだが、引き続き快適性、利便性を意識したうえで、より良い環境作りに参画していきたい。
- ・アーデン GO（地域公共交通の充実を目的としたデマンドタクシーの実証実験）については多くの方に利用していただき、様々な反響があった。しかし、制度設計が難しく、自治会の持ち出し費用額が多いこともあり、導入、事業化は却下される結果となった。今年もう1年かけて、市とも協力も得ながら、費用分担等も考慮し、事業化できる方法の検討を行いたい。

【意見概要】

（市長）

- ・防災マップについて、かなり早い時期から作成いただいているが、継続して活動にご尽力いただきたい。
- ・アーデン GO は、自治会の費用負担等もあり実現ができなかったと聞いている。今は必要がないと感じている人も、将来的には状況も変わり必要となる場合もあるので、工夫を凝らしたうえで、デマンドが定着してほしいと考えている。

議事2 その他

【(仮称) 地域自治に関する条例検討懇話会について】

（石井聡市民協働課長）

- ・条例検討懇話会については、構成員（各住民協からの推薦、公募市民、学識）が決定したので、これから日程調整を行っていく。
- ・条例を検討していく過程で、逗子市にとっての住民協の意義を改めて考えていきたい。3回の懇話会に加え、最低1回はワークショップ等の意見交換の場を設ける。状況に応じて、規模を大きくした議論も必要だと考えている。

【意見概要】

（池子）

- ・住民協の意義を考えるということだが、池子を例に挙げると、平地と高台の住民で住民協の捉え方に違いがあったりするので、その個別性は考慮してほしい。

（久木）

- ・住民協は小学校区ごとの区割りであるが、機械的に区切られたものであるため、結びつきが薄くなってしまいうという事情もある。各住民協でまとまっていくには何らかの強い求心力が必要だと感じる。

（池子）

- ・高齢者にとって、小学校区はなじみが薄いため、いっそのこと住民協の名前から小学校区をとってもいいのではないかという意見もある。重要なことは隣近所のつながりであり、その輪を広げてあげるのが住民協の役割なのではないか。それが上からの命令や指示ではなく、隣同士の自治会を結び付けてあげられるような援助をしたいと考えている。

(久木)

・ハイランドの住民と平地にいる住民とでは考え方に違いはあるかもしれないが、空き家問題等の共通課題と一緒に取り組むことによって、つながりのきっかけができるのではないかと思う。

(沼間)

・沼間小学校区においても、高台（グリーンヒル、アーデンヒル、コンフォート等）と平地の地区が混在しているが、各自治会の代表が、会議の場等でコミュニケーションを図って、課題の解決方法を共有することは非常に重要と考えている。

・住民協は、地域の悩み事を聞いて吸い上げていく中間管理職的な役割を担うものであると考える。住民協を通して市と対話をする事ができるという側面もあるため、関係団体、自治会に対して積極的に勧誘をしている。

・部会についても、地域の困りごと等の対応をしているが、基本になるのはやはり自治会からの声である。

(久木)

・各自治会単位よりも住民協を通じて声を上げることで、動きにパワーが加わる。

・地域の人同士のつながりを重要視しているからこそ、イベントを行う必要性もあると考える。

(石井聡市民協働課長)

・KJK（小坪住民協広報誌）制作について、市民交流センター職員がサポートを行ったが、動画編集等のデジタル的なフォローができる環境を整えているので、他の住民協、自治会活動等にも積極的に活用してもらいたい。

【各小学校区の子どもの数について】

(小坪)

・小坪地区では小学生の数も少なくなっていると感じている。各小学校区も同じような状況か。

(久木)

・ハイランドは子どもが増えている印象を受ける。40～50代の家庭の転入があるようである。

・久木小学校の校外委員との意見交換会を6月に予定している。

(石井聡市民協働課長)

・他の自治体に比べても極端に減っているわけでもなく、クラス替えはできるレベルである。

・子どもが小学校に入る前、5歳頃までに引っ越してきている印象を受けている。

(沼間)

・子ども食堂を実施する際に、参加者の主任児童委員から、気になる子どもの情報提供を受けたり、民生委員とも情報共有をしている。

(石井聡市民協働課長)

・久木住民協が、市より提供された人口動態等のデータを用い、久木地域の状況を分析した

資料を作成された。住民協で何か必要なデータがあれば、情報提供を行うことはできるのでお声がけいただきたい。

(久木)

・数十年先に誰が地域を支えるかということを考えたとき、そういった分析は必要になってくると感じる。

(岩佐正朗市民協働部長)

・人口が減っている一方で世帯数が増えている（社会増）地域もある。

(久木)

・久木の2丁目は人口が増えているようである。

・地域包括支援センターとコミュニケーションを図り、情報交換をすることも必要だろう。

※次回の連絡会は7月22日(金)の開催を予定している。